



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

上場会社名 三井造船株式会社 上場取引所 東・大・名・福・札
 コード番号 7003 URL <http://www.mes.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名)加藤 泰彦
 問合せ先責任者(役職名) 財務経理部長(氏名)大賀 泰三 TEL 03(3544)3225
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	571,852	△2.9	31,420	△19.2	32,345	△10.7	17,880	32.5
23年3月期	589,209	△23.1	38,895	△9.5	36,216	△13.8	13,493	△31.3

(注) 包括利益 24年3月期 20,054百万円(124.2%) 23年3月期 8,943百万円(△62.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	21.59	—	10.3	4.8	5.5
23年3月期	16.29	—	8.3	5.1	6.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 3,795百万円 23年3月期 △54百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	655,929	209,631	27.7	219.17
23年3月期	686,325	193,748	23.9	198.40

(参考) 自己資本 24年3月期 181,514百万円 23年3月期 164,327百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	13,564	11,515	△32,415	72,007
23年3月期	29,223	△42,841	△6,517	79,799

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0 00	—	4 00	4 00	3,314	24.6	2.0
24年3月期	—	0 00	—	4 00	4 00	3,313	18.5	1.9
25年3月期(予想)	—	0 00	—	3 00	3 00		27.6	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	270,000	0.6	10,000	22.2	10,000	△30.8	4,000	△44.4	4.83
通期	590,000	3.2	20,000	△36.3	19,000	△41.3	9,000	△49.7	10.87

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社（ー）、除外 ー社（ー）

（注）詳細は、（添付資料）18ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年3月期	830,987,176株	23年3月期	830,987,176株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期	2,812,127株	23年3月期	2,735,697株
--------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数

24年3月期	828,200,894株	23年3月期	828,306,771株
--------	--------------	--------	--------------

（参考）個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	300,258	△3.6	19,108	△22.9	18,913	△22.0	13,192	127.9
23年3月期	311,466	△25.6	24,771	△24.3	24,249	△24.9	5,788	△65.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	15.92	—
23年3月期	6.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	449,370	143,065	31.8	172.68
23年3月期	463,519	129,711	28.0	156.55

（参考）自己資本 24年3月期 143,065百万円 23年3月期 129,711百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、（添付資料）4ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析 ③次期の業績見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成24年5月8日（火）に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(6) 表示方法の変更	22
(7) 追加情報	22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	36
(開示の省略)	36
5. 個別財務諸表	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	41
(4) 表示方法の変更	44
(5) 追加情報	44

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の連結業績の概況

当期の世界経済は、ユーロ圏の債務問題、財政の緊縮に対する懸念から景気の後退不安は払拭しきれないものの、米国における景気の緩やかな回復傾向と、新興国・資源国を中心に緩やかな成長が続いていることから、世界経済全体では弱いながらも回復基調にあります。国内経済については、東日本大震災の影響で大幅に落ち込んでいた生産・輸出がサプライチェーンの復旧及び復興需要に伴い持ち直しつつあり、個人消費も底堅さを増し、設備投資にも改善の兆しが見られる一方で、雇用情勢の低迷、イラン情勢を巡る原油高の影響、為替の円高基調など依然として先行きの見通しが不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは11中計（2011年度から2013年度までの経営計画）の初年度として、「『新・三井造船創成に向けて』厳しい時代に備えるとともに、将来の飛躍への基盤を固める」という基本方針のもと、主要戦略として(1)企業総合力と環境エネルギー関係技術開発による事業拡大 (2)グローバル展開による事業拡大 (3)厳しい時代に備えた製品競争力の強化 (4)経営基盤のさらなる強化を掲げ、生産性の向上、コスト競争力の強化のための諸施策に取り組むとともに、事業構造の変革を推し進めております。

当期の受注高は、船舶部門の子会社において大型プロジェクトを受注したことなどにより、前期と比べて1,871億90百万円増加（+37.5%）の6,868億86百万円となりました。

売上高は、前期までの厳しい受注環境において受注高が減少した影響により、鉄構建設部門を除く他部門において減収となったため前期と比べて173億57百万円減少（△2.9%）の5,718億52百万円となりました。営業利益は、プラント部門が改善した一方、その他を含む他部門が減益となったことにより前期と比べて74億75百万円減少（△19.2%）の314億20百万円となりました。経常利益は、持分法による投資利益が大幅に増加したものの営業利益が減少したことにより前期と比べて38億70百万円減少（△10.7%）の323億45百万円に、当期純利益は、特別利益に固定資産処分益を計上したことなどにより前期と比べて43億86百万円増加（+32.5%）の179億75百万円となりました。

[経営成績の推移:連結ベース]

	受注高 (億円)	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期純利益 (億円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成24年3月期	6,869	5,719	314	323	179	21.59
平成23年3月期	4,997	5,892	389	362	135	16.29
平成22年3月期	3,591	7,660	430	420	197	23.72

②セグメント別の連結業績の概況

報告セグメントの状況は次のとおりです。なお、前期との比較は、29ページ「a. セグメント情報」の金額に基づいて記載しております。

(船舶)

海運市況が低迷を続ける一方で、新造船の大量竣工が見込まれることで先行きの不透明感は強まりつつあり、さらに欧州の金融危機による船舶金融の逼迫がこれに拍車を掛け、円高の継続、海運市況の回復の遅れなど、新造船市況を取り巻くあらゆる要素が停滞もしくは後退局面を示しています。

現状ではばら積み貨物運搬船、タンカーとも新規発注がほとんど見られない状況に陥っており、両船種とも老齢船のスクラップが進んではいるものの、新造船の竣工量に影響を与えるほどではなく、船腹過剰の状態が続くとみられ、新造船市況の回復には、当分時間がかかるものと思われれます。一方、海洋油田開発については、原油が高値推移するなかで、中東地域の政情不安を受けてブラジルやアフリカ海域などでの大規模な開発に期待が高まるなどの好材料も見い出せます。

当社は約2年分強の手持ち工事を確保しており、商況、為替、造船用資機材の価格動向など諸要素を睨みながら、これまで培い、蓄積してきた造船技術、環境保全・省エネ技術を最大限に活用し、市場が要求する製品を積極的に市場に送り出し、確実に受注を積み上げてまいります。

受注高は、世界的な環境保全対応の機運の盛り上がりに対応して市場投入した環境対応型新船型（66,000重量トン型ばら積み貨物運搬船）を3隻受注したほか、海上保安庁向け巡視船4隻の一括受注、FPSO（浮体式石油生産貯蔵積出設備）の大型プロジェクトを2件受注したことなどにより、前期と比べ1,010億78百万円増加（+37.4%）の3,711億73百万円となりました。

売上高は、ばら積み貨物運搬船、タンカー、FPSOなどの建造が進捗し、前期と比べ30億42百万円減少（△1.0%）の3,095億68百万円に、営業利益は、様々な原価低減活動を展開したものの円高や資材価格の上昇などの影響により前期と比べ33億75百万円減少（△17.7%）の157億15百万円となりました。

(鉄構建設)

海外向けEPC（設計・調達・建設）事業である火力発電所用土木・建築工事では、インドネシアのタンジュン・ジャティB火力発電所拡張工事を無事完工いたしました。東南アジアでは経済成長に伴う電力需要の拡大により、需給が逼迫した状態が続いております。このため、今後も火力発電所建設工事需要の拡大が予想され、総合エンジニアリング会社として培ったノウハウを活かした事業展開をはかってまいります。

コンテナクレーンについては、コンテナ荷動き量が東南アジアを中心に金融危機以前の水準に戻り、引合いが旺盛となってまいりました。国内ではシェア1位を維持し、着実に受注を増やしております。一方、海外においては、円相場が高止まりしていることから、海外生産・海外調達によるドルコストの比率を一層高め、コスト競争力を高めてまいります。

国内橋梁については、1999年以降、減少傾向にあった鋼製橋梁発注量が近年は30万トン程度で安定してきてはいますが、依然として総合評価方式による厳しい受注環境が続いております。技術提案の質の向上を図ることにより総合評価で高い得点を獲得し、受注拡大に繋げてまいります。また、東南アジアでは、道路整備、鉄道整備等の社会資本整備の需要が旺盛であり、ODA案件を中心に注力し、ベトナムで鉄道橋工事を受注しました。

連結の受注高は火力発電所用土木工事、コンテナクレーンなどを受注し、前期と比べ372億35百万円増加（+94.9%）の764億56百万円となりました。売上高は火力発電所用土木工事、コンテナクレーンなどにより前期と比べ11億17百万円増加（+2.6%）の434億94百万円に、営業利益は円高の影響を受けて前期と比べ10億8百万円減少（△57.0%）の7億59百万円となりました。

(機械)

船用ディーゼル機関については、新造船価格の低迷から市況は厳しいものの、平年並みの受注を確保しました。生産面においても前期並みの400万馬力前半を推移しており高操業状況にあります。

産業機械については、円高の影響はあったものの前期を上回る受注となりました。さらに往復動圧縮機は海外において大型案件が計画されていることや、回転機でも延期されていた商談が徐々に再開されてきており、今後の受注が期待されます。

一方、主に自動車関連会社に販売しております誘導加熱装置（インダクションヒーター）については、国内の価格競争が一層厳しくなっているため、海外拠点への生産シフトを行い、コスト競争力を回復し、また成長する中国市場での営業を強化して受注量を上げ、適正操業の確保に向けて努力してまいります。

アフターサービスを中心としたLSS事業（製品ライフサイクル対応型事業及び顧客問題解決型事業）については円高・ユーロ安の影響に対して、包括メンテナンス契約の推進による顧客の囲い込みや価格競争力の強化を図り、受注、売上ともにほぼ前期並みの水準となりました。今後は海外拠点の拡大、一層の有効活用により受注高の向上を目指してまいります。

連結の受注高は、船用ディーゼル機関、各種産業用機械及びアフターサービス事業などを受注して、前期と比べ262億85百万円増加（+19.6%）の1,602億15百万円となりました。売上高はこれら製品・事業により前期と比べ58億2百万円減少（△3.5%）の1,595億7百万円に、営業利益は前期と比べ75億66百万円減少（△33.4%）の151億15百万円となりました。

(プラント)

石油・化学業界の市況は、欧州の金融危機、中国の成長鈍化などの市況への影響はあるものの回復基調にあり、海外でのプラントの引合いは増加傾向を保っております。一方、国内では公共投資の低迷、東日本大震災の影響、需要の減少傾向や円相場の高止まりの状況下、投資意欲は減退したままであり、回復の兆しは見えません。

環境エネルギー分野では、マレーシアでのバイオエタノールのデモンストレーションプラントの実証運転、国内での未利用バイオマスによる熱分解燃料油製造設備の実証運転を通して、バイオマス利活用に関する新技術の検証を続けており、早期の事業化を目指しております。また、今後環境規制の強化が予想される中国での事業展開を積極的に図ってまいります。

連結の受注高は、ブタジエン製造プラント、合成ゴム製造プラントをはじめとする国内外での化学プラントや汚泥処理施設運営などを受注し、前期と比べ230億93百万円増加（+65.4%）の584億19百万円となりました。売上高は、大口工事の完了に伴い、前期と比べ82億44百万円減少（△17.4%）の390億44百万円に、営業損失は前期と比べ46億64百万円減少と大幅に改善し12億70百万円となりました。

③次期の業績見通し

為替相場は一時の歴史的な水準からは持ち直してきたものの、依然として円高で推移すると予想され、低迷する海運市況の影響もあって新造船市況はしばらく厳しい状況が続くものと予想されますが、省エネ・環境対応技術を当社グループの強みとして受注展開してまいります。一方、石油化学分野、無機肥料分野の投資意欲は回復基調に転じてきており、海外での新設プラントの建設、あるいは新興国向け社会資本整備工事などの海外E P C事業は今後伸張を期待しております。また、世界的に天然ガス及び原油の需要は高く、当社グループが手がけるF P S O事業も堅調な需要が続くものと予想しております。

通期の連結業績見通しは、売上高5,900億円、営業利益200億円、経常利益190億円、当期純利益90億円を見込んでおります。第2四半期連結累計期間は、売上高2,700億円、営業利益100億円、経常利益100億円、四半期純利益40億円を見込んでおります。

なお、本業績見通しにおける為替レートは1米ドル=82円を前提としております。

<平成25年3月期部門別通期見通し(連結)>

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)
船 舶	2,800	50
鉄構建設	700	20
機 械	1,600	120
プラント	600	0
そ の 他	200	10
合 計	5,900	200

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の資産は、前期末と比べて303億95百万円減少の6,559億29百万円となりました。これは、現金及び預金が118億12百万円、受取手形及び売掛金が160億18百万円それぞれ増加した一方、流動資産のその他に含まれる短期貸付金が420億43百万円、機械装置及び運搬具が68億87百万円、繰延税金資産(短期及び長期)が70億73百万円それぞれ減少したことなどによります。

負債は、有利子負債(リース債務を除く)が274億68百万円減少したほか、前受金が118億81百万円、再評価に係る繰延税金負債が63億15百万円それぞれ減少したことなどにより前期末と比べて462億78百万円減少の4,462億98百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が151億64百万円、土地再評価差額金が52億89百万円それぞれ増加した一方、繰延ヘッジ損益が13億49百万円、為替換算調整勘定が17億67百万円それぞれ減少したことなどにより前期末と比べて158億82百万円増加の2,096億31百万円となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益329億18百万円、減価償却費172億16百万円、仕入債務の増加による収入86億65百万円などの収入があった一方、売上債権の増加による支出283億98百万円、たな卸資産の増加による支出56億90百万円、その他負債の減少による支出12億13百万円及び法人税等の支払額90億0百万円があったことなどにより135億64百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出118億74百万円、貸付けによる支出392億32百万円、関係会社株式の取得による支出45億69百万円及び定期預金への預入による支出26億10百万円などがあった一方、貸付金の回収による収入666億84百万円及び有形及び無形固定資産の売却による収入31億17百万円などにより115億15百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入261億90百万円があった一方、短期借入金の減少による支出139億45百万円、長期借入金の返済による支出279億43百万円、社債償還による支出101億70百万円及び配当金の支払による支出33億48百万円があったことなどにより324億15百万円の支出となりました。

この結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は720億7百万円となりました。

③キャッシュ・フロー指標

長期請負工事が主体である当社におきましては、単年度のキャッシュ・フローは個々の大型工事の引渡時期や支払条件により大きく数値が変動するため、過去3年間のキャッシュ・フローの平均値を表示しており、キャッシュ・フロー指標も同平均値によって計算しております。

[キャッシュ・フロー指標:連結ベース]

	自己資本比率	自己資本比率 (時価ベース)	キャッシュ・ フロー対 有利子負債比率	インタレスト・ カバレッジ・ レシオ	営業活動による キャッシュ・ フロー (億円)	投資活動による キャッシュ・ フロー (億円)	財務活動による キャッシュ・ フロー (億円)
CF指標及び 過去3年平均CF	27.7%	18.2%	1,957%	3.3倍	81	△ 97	△ 50

平成24年3月期	136	115	△ 324
平成23年3月期	292	△ 428	△ 65
平成22年3月期	△186	21	238

注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/平均営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 平均営業キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※利払いは連結損益計算書に計上されている支払利息を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業発展のための設備投資、研究開発投資及び財務基盤を強化するための株主資本の充実等を総合的に判断しながら株主の皆様への利益還元を充実させていくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当につきましては、中間配当をすることができる旨を定款に定めておりますが、中間時点でのキャッシュ・フローの確保並びに内部留保等を総合的に勘案する必要があることから中間配当の実施を見送っております。

当期末の配当につきましては、1株当たり4円を予定しております。

平成25年3月期の期末配当につきましては、1株当たり3円を予定しております。

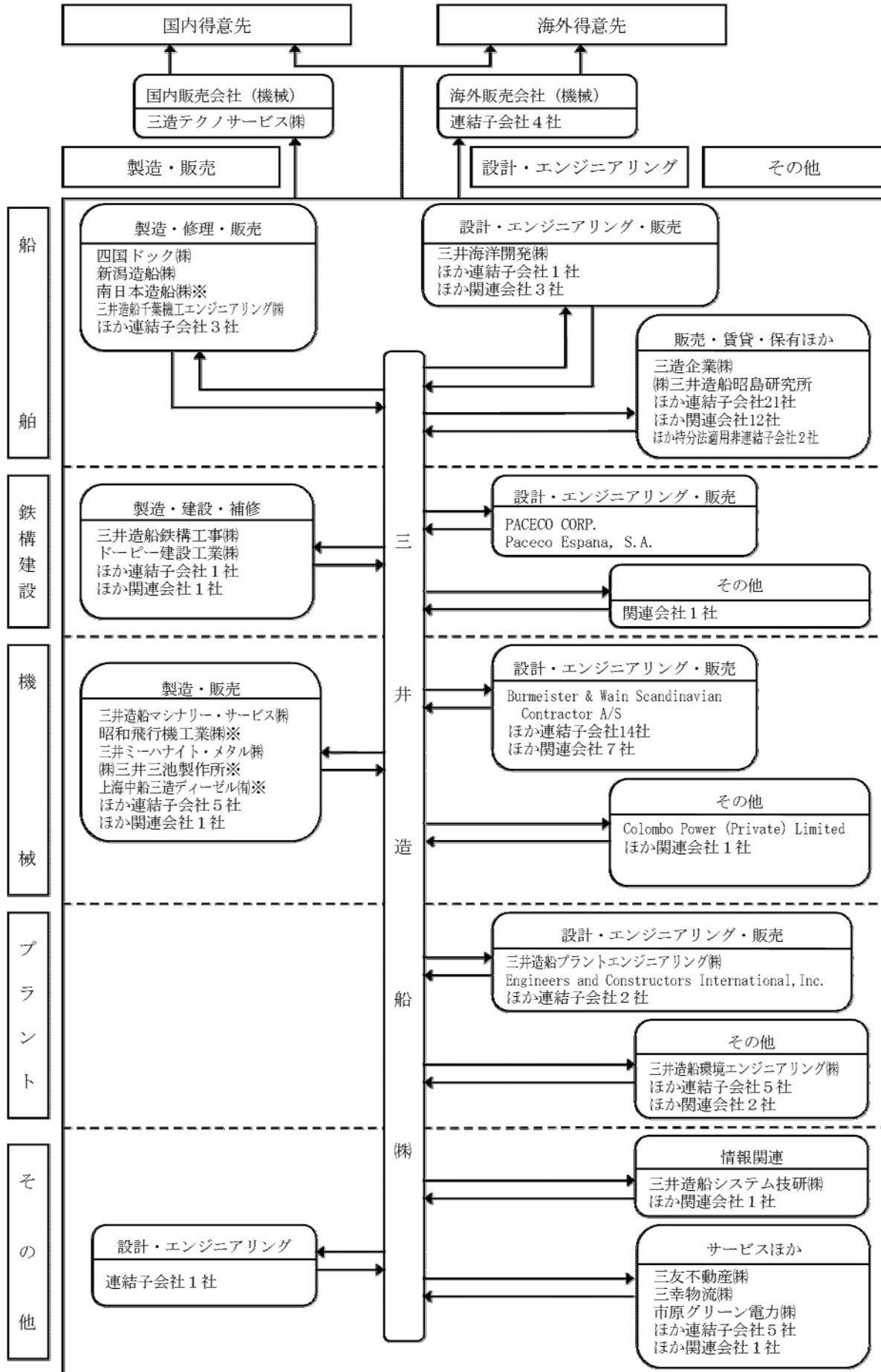
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社98社及び関連会社41社により構成されており、主な事業内容は、船舶、鉄構建設、機械、プラント、情報通信、その他の製品・部品並びにこれらに関連する設備の設計、製造、エンジニアリング、建設・据付、販売・修理及び保守保全を行っているほか、各種鋳造品の製造・販売、ソフトウェアの開発、不動産の賃貸借及び各種サービス業などを営んでおります。

事業内容と当社及び主要な関係会社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、主として次のとおりであります。

船舶	当社、四国ドック(株)、新潟造船(株)、南日本造船(株)が製造・販売を行っているほか、三井造船千葉機工エンジニアリング(株)ほか3社が製造・修理を請負い、三井海洋開発(株)ほか4社が設計・エンジニアリング・販売を、三造企業(株)ほか35社が船舶・海洋構造物の販売及び賃貸を、(株)三井造船昭島研究所が試験・研究を行っております。
鉄構建設	当社ほか1社が製造・販売を行っているほか、1社が製造を請負い、三井造船鉄構工事(株)、ドービー建設工業(株)が建設・据付・補修を行い、PACECO CORP.、Paceco Espana, S.A. が設計・エンジニアリング・販売を、1社が風力発電による売電を行っております。
機械	当社が製造・販売を行っているほか、三井造船マシナリー・サービス(株)、昭和飛行機工業(株)、(株)三井三池製作所、上海中船三造ディーゼル(有)ほか6社が各種機械を製造・販売し、Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/Sほか21社が設計・エンジニアリング・販売を、三造テクノサービス(株)ほか4社が販売を、三井ミーハナイト・メタル(株)が鋳造品の製造・販売を行い、Colombo Power (Private) Limitedほか1社が発電の運営・管理を請負っております。
プラント	当社、三井造船プラントエンジニアリング(株)、Engineers and Constructors International, Inc. ほか1社が設計・エンジニアリング・販売を行い、そのほか1社がエンジニアリングを、三井造船環境エンジニアリング(株)ほか7社が諸事業を営んでおります。
その他	当社、三井造船システム技研(株)ほか1社が情報・通信・エンジニアリングを行い、三友不動産(株)ほか1社が不動産の賃貸・施設管理を、三幸物流(株)が倉庫業を、1社が設計・エンジニアリングを営み、市原グリーン電力(株)が再生資源を利用した発電による売電を行っているほか、サービス業1社、ほか4社が諸事業を営んでおります。

主要な会社により当社グループの状況を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※印…持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会に人に信頼されるものづくり企業であり続ける」ことを企業理念としております。

この企業理念のもと、船舶、鉄構建設、機械、プラントエンジニアリング、その他IT・サービス関連など広範囲の事業分野において培った複合技術とグローバルな事業活動で積み重ねた経験を総合的に調和させた製品・サービスを提供する“ものづくり企業”として、社会や人々からの期待に応え信頼を高めることを経営の基本方針としております。

この基本方針に基づき「顧客満足の上昇」、「従業員尊重」、「社会の発展への寄与」、「利益追求」を経営姿勢として掲げ、全てのステークホルダーに対し企業として存続する価値を評価されるよう努めております。そのため、経営環境の変化に迅速に対応できる意思決定体制と株主重視の公正な経営システムの構築・維持に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画の中で、売上高、営業利益、投下資本利益率（ROIC）を経営数値目標として掲げ、その達成に全力を注いでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、長期ビジョンとして「100周年ビジョン」を2007年に策定し、10年後のありたい姿として、次の2つを掲げております。

- ① 高い技術力を基盤に、地球にやさしい環境対応型製品・サービスを提供することで、信頼の企業ブランドとして世界に浸透している
- ② 環境変化に対応し、人も会社も進化し続けており、新事業の成長により強い事業ポートフォリオを持つ会社に生まれ変わり、社会へ貢献し、CSR重視の経営ができています

この「100周年ビジョン」実現を目指して、2011年度を初年度とし2013年度までの3年間において、新興国の旺盛な需要に応えるグローバル展開による事業拡大の推進や、環境対応技術による製品競争力の強化などを中心に「11中計（中期経営計画）」に取り組んでおります。

(4) 会社の対処すべき課題

中国をはじめとする新興国の旺盛な需要増に伴い世界経済は引き続き成長しておりますが、ギリシャ財政危機に端を発した欧米の財政・金融不安や中東の政情不安に伴う原油価格の上昇、国内では東日本大震災の影響や超円高の継続等、さまざまな不安定要素があり当社を取り巻く経営環境も厳しい状況が続いております。当社グループでは、急激な環境変化と先行きの不透明さに対処して、製品競争力を強化するとともに機敏な経営を行うことを目指しております。

当期よりスタートした「11中計」では、「新・三井造船創生に向けて」厳しい時代に備えるとともに、将来の飛躍への基盤を固めることを基本方針としております。この「11中計」の目標達成を確実なものとするために、中間年度である2012年度において中計主要戦略を着実に推進し、成果を出していくことが重要と考えております。具体的には、成長分野である海洋開発分野などへの積極的な投資、受注確保のため当社グループの総合力を活かした事業横断的なグローバル展開や環境エネルギー関係の事業開発の促進、海外調達拡大等によるコストダウン活動を強化するとともに、設備投資の適正化、研究開発費の効率的運用、組織のスリム化等による固定費削減を強力に推進してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,682	63,494
受取手形及び売掛金	155,754	※5 171,772
リース債権及びリース投資資産	168	128
有価証券	1	1
商品及び製品	2,482	2,815
仕掛品	38,174	36,700
原材料及び貯蔵品	4,509	5,892
繰延税金資産	14,619	12,437
その他	90,591	43,921
貸倒引当金	△2,240	△2,436
流動資産合計	355,744	334,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	126,584	130,541
減価償却累計額	△89,040	△90,464
建物及び構築物（純額）	37,544	40,076
機械装置及び運搬具	154,271	151,388
減価償却累計額	△101,455	△105,459
機械装置及び運搬具（純額）	52,816	45,928
土地	115,998	114,960
リース資産	18,960	21,249
減価償却累計額	△7,064	△8,597
リース資産（純額）	11,895	12,651
建設仮勘定	1,409	679
その他	16,319	16,724
減価償却累計額	△14,069	△14,263
その他（純額）	2,249	2,461
有形固定資産合計	※2, ※4 221,913	※2, ※4 216,758
無形固定資産		
のれん	5,187	4,663
その他	6,869	7,864
無形固定資産合計	12,057	12,527
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※4 47,206	※1, ※4 47,584
長期貸付金	11,673	8,858
繰延税金資産	20,245	15,354
その他	※1 18,146	※1 21,137
貸倒引当金	△662	△1,020
投資その他の資産合計	96,609	91,913
固定資産合計	330,580	321,200
資産合計	686,325	655,929

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	140,336	※5 146,777
短期借入金	※4 28,838	※4 13,837
1年内返済予定の長期借入金	※4 29,164	※4 31,576
1年内償還予定の社債	※4 10,170	5,880
リース債務	2,617	2,935
未払法人税等	6,930	6,328
繰延税金負債	466	526
前受金	60,855	48,974
保証工事引当金	7,038	6,125
受注工事損失引当金	7,845	9,686
資産除去債務	9	—
その他	39,185	29,482
流動負債合計	333,458	302,130
固定負債		
社債	※4 20,880	15,000
長期借入金	※4 82,980	※4 78,271
リース債務	10,121	10,519
繰延税金負債	903	442
退職給付引当金	4,830	5,150
役員退職慰労引当金	978	625
資産除去債務	1,203	1,140
再評価に係る繰延税金負債	33,813	27,498
その他	3,406	5,520
固定負債合計	159,118	144,168
負債合計	492,577	446,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,384	44,384
資本剰余金	18,178	18,178
利益剰余金	85,885	101,050
自己株式	△661	△671
株主資本合計	147,787	162,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,103	3,962
繰延ヘッジ損益	△2,135	△3,485
土地再評価差額金	23,716	29,006
為替換算調整勘定	△9,143	△10,911
その他の包括利益累計額合計	16,540	18,572
少数株主持分	29,420	28,116
純資産合計	193,748	209,631
負債純資産合計	686,325	655,929

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	589,209	571,852
売上原価	※2 507,119	※2 499,852
売上総利益	82,089	71,999
販売費及び一般管理費	※1, ※2 43,194	※1, ※2 40,579
営業利益	38,895	31,420
営業外収益		
受取利息	1,727	1,787
受取配当金	834	936
有価証券売却益	10	—
持分法による投資利益	—	3,795
その他	1,595	1,646
営業外収益合計	4,167	8,166
営業外費用		
支払利息	2,544	2,424
退職給付会計基準変更時差異の処理額	1,964	1,964
持分法による投資損失	54	—
その他	2,283	2,851
営業外費用合計	6,846	7,240
経常利益	36,216	32,345
特別利益		
固定資産処分益	—	※3 2,015
投資有価証券売却益	45	0
関係会社株式売却益	140	65
特別利益合計	185	2,081
特別損失		
固定資産処分損	※3 245	—
減損損失	※4 1,956	※4 671
災害による損失	714	—
投資有価証券評価損	1,854	105
関係会社事業損失引当金繰入額	309	—
貸倒引当金繰入額	—	731
関係会社清算損	568	—
損害賠償金	2,280	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,120	—
特別損失合計	9,051	1,508
税金等調整前当期純利益	27,350	32,918
法人税、住民税及び事業税	13,486	8,392
法人税等調整額	△903	6,908
法人税等合計	12,583	15,300
少数株主損益調整前当期純利益	14,767	17,618
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,273	△262
当期純利益	13,493	17,880

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	14,767	17,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△462	△134
繰延ヘッジ損益	625	△167
土地再評価差額金	—	5,898
為替換算調整勘定	△3,713	△1,024
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,272	△2,134
その他の包括利益合計	△5,823	2,436
包括利益	8,943	20,054
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,995	20,520
少数株主に係る包括利益	948	△465

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	44,384	44,384
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	44,384	44,384
資本剰余金		
当期首残高	18,178	18,178
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,178	18,178
利益剰余金		
当期首残高	76,411	85,885
当期変動額		
剰余金の配当	△4,143	△3,314
当期純利益	13,493	17,880
新規連結に伴う減少高	—	△4
自己株式の処分	△3	△3
土地再評価差額金の取崩	125	608
海外子会社デリバティブ評価差額金	△12	—
その他	13	△1
当期変動額合計	9,473	15,164
当期末残高	85,885	101,050
自己株式		
当期首残高	△638	△661
当期変動額		
自己株式の取得	△35	△16
自己株式の処分	12	7
当期変動額合計	△22	△9
当期末残高	△661	△671
株主資本合計		
当期首残高	138,336	147,787
当期変動額		
剰余金の配当	△4,143	△3,314
当期純利益	13,493	17,880
新規連結に伴う減少高	—	△4
自己株式の取得	△35	△16
自己株式の処分	9	4
土地再評価差額金の取崩	125	608
海外子会社デリバティブ評価差額金	△12	—
その他	13	△1
当期変動額合計	9,450	15,155
当期末残高	147,787	162,942

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,583	4,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△480	△140
当期変動額合計	△480	△140
当期末残高	4,103	3,962
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△784	△2,135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,351	△1,349
当期変動額合計	△1,351	△1,349
当期末残高	△2,135	△3,485
土地再評価差額金		
当期首残高	23,841	23,716
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△125	5,289
当期変動額合計	△125	5,289
当期末残高	23,716	29,006
為替換算調整勘定		
当期首残高	△5,477	△9,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,666	△1,767
当期変動額合計	△3,666	△1,767
当期末残高	△9,143	△10,911
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22,164	16,540
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,623	2,031
当期変動額合計	△5,623	2,031
当期末残高	16,540	18,572
少数株主持分		
当期首残高	19,653	29,420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,767	△1,304
当期変動額合計	9,767	△1,304
当期末残高	29,420	28,116

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	180,154	193,748
当期変動額		
剰余金の配当	△4,143	△3,314
当期純利益	13,493	17,880
新規連結に伴う減少高	—	△4
自己株式の取得	△35	△16
自己株式の処分	9	4
土地再評価差額金の取崩	125	608
海外子会社デリバティブ評価差額金	△12	—
その他	13	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,143	727
当期変動額合計	13,594	15,882
当期末残高	193,748	209,631

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,350	32,918
減価償却費	14,935	17,216
減損損失	1,956	671
のれん償却額	318	363
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△428	558
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,305	△31
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△4,831	△2,449
受取利息及び受取配当金	△2,561	△2,724
支払利息	2,544	2,424
持分法による投資損益 (△は益)	54	△3,795
為替差損益 (△は益)	△205	323
有価証券売却損益 (△は益)	△10	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△45	△0
関係会社株式売却損益 (△は益)	△140	△65
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,854	105
関係会社清算損益 (△は益)	568	—
固定資産処分損益 (△は益)	245	△2,015
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	309	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,120	—
災害損失	714	—
損害賠償損失	2,280	—
売上債権の増減額 (△は増加)	6,712	△28,398
たな卸資産の増減額 (△は増加)	584	△5,690
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20,127	8,665
その他の資産の増減額 (△は増加)	4,401	1,966
その他の負債の増減額 (△は減少)	5,240	△1,213
その他	4,546	2,617
小計	48,695	21,447
利息及び配当金の受取額	3,199	5,081
利息の支払額	△2,545	△2,539
災害損失の支払額	△87	△450
損害賠償金の支払額	△1,291	△974
法人税等の支払額	△18,747	△9,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,223	13,564

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△2,761	△2,610
有価証券の売却による収入	13	1
有形及び無形固定資産の取得による支出	△15,643	△11,874
有形及び無形固定資産の売却による収入	891	3,117
投資有価証券の取得による支出	△3,832	△2
投資有価証券の売却による収入	52	0
関係会社株式の取得による支出	△2,203	△4,569
関係会社株式の売却による収入	315	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 1,684	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△63
関係会社出資金の払込による支出	△207	△104
関係会社の減資による収入	1,411	—
貸付けによる支出	△23,035	△39,232
貸付金の回収による収入	267	66,684
その他	204	169
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,841	11,515
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,476	△13,945
長期借入れによる収入	20,934	26,190
長期借入金の返済による支出	△46,586	△27,943
リース債務の返済による支出	△3,243	△2,997
社債の発行による収入	15,000	—
社債の償還による支出	△230	△10,170
自己株式の取得による支出	△35	△16
配当金の支払額	△4,122	△3,348
少数株主への配当金の支払額	△590	△792
少数株主からの払込みによる収入	7,778	562
その他	100	45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,517	△32,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,312	△796
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△24,448	△8,132
現金及び現金同等物の期首残高	114,196	79,799
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,948	340
現金及び現金同等物の期末残高	※1 79,799	※1 72,007

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 84社

主要な連結子会社は、三井造船千葉機工エンジニアリング㈱、三井海洋開発㈱、三造企業㈱、四国ドック㈱、新潟造船㈱、三井造船鉄構工事㈱、ドーピー建設工業㈱、三井造船マシナリー・サービス㈱、三井ミーハナイト・メタル㈱、エム・イー・エス・アフティ㈱、三井造船環境エンジニアリング㈱、三井造船プラントエンジニアリング㈱、三井造船システム技研㈱、三友不動産㈱、三幸物流㈱、市原グリーン電力㈱、Paceco Espana, S.A.、PACECO CORP.、Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S、Colombo Power(Private) Limited、Engineers and Constructors International, Inc.であります。

前連結会計年度において非連結子会社であったアクアペックスさかい㈱及び上海三造機電有限公司、BWSC Regional Services S.A.は、重要性が増したことにより当連結会計年度よりそれぞれ連結子会社を含めております。

M&Tオリビン㈱及びMODEC FPSO LIBERIA, INC.は新規に設立したため、当連結会計年度よりそれぞれ連結子会社を含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社であった㈱ガソニック及びMODEC LIBERIA, INC.、MODEC OFFSHORE OPERATIONS, LTD.、BWSC (Malaysia) Sdn.Bhd.、MITSUI ZOSEN ENTERPRISE (H.K.) LIMITEDは清算したため、PT ARAH PRANAは当連結会計年度において株式の全部を売却したため、当連結会計年度よりそれぞれ連結範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社数 14社

非連結子会社は、朝日産業㈱、四国ドックエンジニアリング㈱、MES Mitr Project Services Co.,Ltd.、MIPEC (THAILAND) LIMITED、NGHジャパン㈱、MITSUI ZOSEN (SHANGHAI) Co., Ltd.、BWSC El Salvador、BWSC Portugal Lda.、BWSC Mexico、JUBILEE GHANA MV21 B.V.、CERNAMBI SUL MV24 B.V.、MODEC OFFSHORE SERVICOS LTDA.、MODEC OFFSHORE ENGINEERING SERVICES (DALIAN) CO., LTD.、MODEC MALAYSIA SDN. BHD.であります。

JUBILEE GHANA MV21 B.V.につきましては支配が一時的な状況に過ぎないため、また、当連結会計年度において新規に設立しましたCERNAMBI SUL MV24 B.V.については、支配が設立当初の一時的な状況に過ぎないため、また、同じく当連結会計年度において新規に設立しましたMITSUI ZOSEN (SHANGHAI) Co., Ltd.を含むその他の会社につきましては小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、それぞれ連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社

JUBILEE GHANA MV21 B.V.、CERNAMBI SUL MV24 B.V.

前連結会計年度において持分法適用非連結子会社であったGUARA MV23 B.V.は持分比率が低下したことにより、当連結会計年度から持分法適用関連会社となりました。また、当連結会計年度において新規に設立しましたCERNAMBI SUL MV24 B.V.につきましては、支配が設立当初の一時的な状況に過ぎないため、持分法適用非連結子会社としております。

(2) 持分法適用の関連会社数 34社

主要な持分法適用関連会社は、南日本造船㈱、昭和飛行機工業㈱、㈱三井三池製作所、上海中船三造ディーゼル㈱であります。

前連結会計年度において持分法適用非連結子会社であったGUARA MV23 B.V.は持分比率が低下したことにより、当連結会計年度より持分法適用関連会社となりました。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

a 非連結子会社数 12社

朝日産業㈱、四国ドックエンジニアリング㈱、MES Mitr Project Services Co.,Ltd.、MIPEC (THAILAND) LIMITED、NGHジャパン㈱、MITSUI ZOSEN (SHANGHAI) Co., Ltd.、BWSC El Salvador、BWSC Portugal Lda.、BWSC Mexico、MODEC OFFSHORE SERVICOS LTDA.、MODEC OFFSHORE ENGINEERING SERVICES (DALIAN) CO., LTD.、MODEC MALAYSIA SDN. BHD.

b 関連会社数 7社

㈱アイ・エス・ビー、MITSUI ENGINEERING & SHIPBUILDING ARABIA LTD.、讃岐鋳造鉄工㈱、PT.MARINE TECHNOLOGY INDONESIA、新日本海重工業㈱、PRIMATE SHIPPING S.A.、SUN VENUS, S.A.

持分法非適用会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としてもその影響の重要性がないため持分法を適用していません。

(4) 持分法適用会社の増資に伴う持分比率の変動については、持分のみなし売買として処理する方法によっております。

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

(1) 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の54社であり、決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たり、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

三井海洋開発(株)、MODEC INTERNATIONAL, INC.、CANTARELL FSO, INC., S.A. de C.V.、FPSO PTE LTD.、ELANG EPS PTE LTD.、MODEC FPSO LIBERIA, INC.、LANGSA FPSO PTE LTD.、MODEC MANAGEMENT SERVICES, PTE LTD.、SISTEMAS FLOTANTES DE ALMACENAMIENTO, S.A. DE C.V.、MODEC SERVICOS DE PETROLEO DO BRASIL LTDA.、MODEC OFFSHORE PRODUCTION SYSTEMS (SINGAPORE) PTE LTD.、MODEC PRODUCTION (LANGSA) PTE LTD.、NATIONAL D' OPERATIONS PETROLIERES DE COTE D' IVOIRE、COTE D' IVOIRE OFFSHORE OPERATIONS, INC.、MODEC HOLDINGS B.V.、SOFEC, INC.、MODEC ANGOLA LDA.、MODEC GHANA, LTD.、SOFEC SERVICES L.L.C.、SOFEC FLOATING SYSTEMS PTE. LTD.、MODEC VENTURE 11 B.V.、RANG DONG MV17 B.V.、三造企業(株)、SANZO ENTERPRISE (PANAMA) S.A.、四国ドック(株)、Paceco Espana, S.A.、PACECO CORP.、Mitsui Zosen Technoservice Hongkong Limited、MITSUI ZOSSEN TECHNOSERVICE SINGAPORE PTE. LTD.、Mitsui Zosen Technoservice Taiwan Co., Ltd.、MES TECHNOSERVICE (SHANGHAI) CO., LTD.、Mesco Denmark A/S、Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S、BWSC Mindanao Inc.、BWSC Lanka (Private) Limited、BWSC Panama S.A.、BWSC Hellas S.A.、BWSC (Sabah) Sdn.Bhd.、BWSC Mauritius、BWCC Ltd.、BWSC Cyprus Ltd.、BWSC Kenya Limited、Rabai Operation & Maintenance Limited、BWSC Generation ApS、BWSC Malta Ltd.、BWSC Regional Services S.A.、Colombo Power (Private) Limited、上海三造機電有限公司、三造有機リサイクル(株)、MES Engineering, Inc.、Engineers and Constructors International, Inc.、DASH ENGINEERING PHILIPPINES INCORPORATED、MITSUI ZOSSEN (U.S.A.) INC.、MITSUI ZOSSEN EUROPE LIMITED

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

(a) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法で評価しております。

(b) その他有価証券

時価のあるもの

主として、期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）で評価しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法で評価しております。

b デリバティブ

主として時価法によっております。

c たな卸資産

商品及び製品、原材料及び貯蔵品については、主として移動平均法（ただし、新造船用引当鋼材は個別法）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）で評価しております。

仕掛品については、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）で評価しております。

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産（リース資産を除く）

主として、定率法によっております。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

b 無形固定資産（リース資産を除く）

主として、定額法によっております。耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法で償却しております。

c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見積額を計上しております。

b 保証工事引当金

船舶その他の保証工事費に充てるため、主として過去2年間の平均保証工事費発生率により、当連結会計年度の売上高を基準として計上しております。なお、船舶については翌連結会計年度以降2年に亘り引当金を充当しております。

c 受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当連結会計年度末に損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上しております。

d 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異（28,905百万円）は、主として15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、5年及び10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、1年及び5年による定額法により按分した額を費用処理しております。

なお、当連結会計年度末では、連結財務諸表提出会社において、退職給付債務から会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異を控除した金額を年金資産が超過する状態のため、当該超過額は前払年金費用に計上し、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。

e 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

a 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(a) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）

(b) その他の工事
工事完成基準

b ファイナンス・リース取引については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(5) 重要なヘッジ会計の方法

a ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

b ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

ヘッジ対象

(a) 為替予約 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(b) 通貨スワップ 外貨建金銭債権債務

(c) 金利スワップ 借入金及び社債

c ヘッジ方針

各社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

d ヘッジ有効性評価の方法

キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジ有効性を評価しております。

e リスク管理方針

金融資産・負債の固定／流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建ての金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として、5年間もしくは効果の発現する期間を合理的に見積もることが可能な場合は当該期間において均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

a 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、独立掲記していた「流動資産」の「短期貸付金」は、資産の総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「短期貸付金」に表示していた66,288百万円は、「その他」として組替えております。

(7) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表の注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																				
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">12,323百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">3,751</td> </tr> </table> <p>※2 減価償却累計額に含まれる減損損失累計額の金額は、926百万円であります。</p> <p>3 保証債務について 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入及び契約履行等に対し、54,325百万円の債務保証を行っております。 また、上記のほか持分法適用関連会社の金利スワップ取引について債務保証を行っております。 なお、当該スワップの時価については「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用したことに伴い、連結財務諸表に反映させております。</p> <p>※4 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">担保資産</td> <td style="text-align: right;">49,360百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">担保付債務</td> <td style="text-align: right;">20,052</td> </tr> </table>	投資有価証券	12,323百万円	その他(出資金)	3,751	担保資産	49,360百万円	担保付債務	20,052	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">13,767百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">4,094</td> </tr> </table> <p>※2 減価償却累計額に含まれる減損損失累計額の金額は、410百万円であります。</p> <p>3 保証債務について 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入及び契約履行等に対し、40,144百万円の債務保証を行っております。 また、上記のほか持分法適用関連会社の金利スワップ取引について債務保証を行っております。</p> <p>※4 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">担保資産</td> <td style="text-align: right;">49,301百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">担保付債務</td> <td style="text-align: right;">19,495</td> </tr> </table> <p>※5 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の手形が当連結会計年度末の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">398百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> </table>	投資有価証券	13,767百万円	その他(出資金)	4,094	担保資産	49,301百万円	担保付債務	19,495	受取手形	398百万円	支払手形	193
投資有価証券	12,323百万円																				
その他(出資金)	3,751																				
担保資産	49,360百万円																				
担保付債務	20,052																				
投資有価証券	13,767百万円																				
その他(出資金)	4,094																				
担保資産	49,301百万円																				
担保付債務	19,495																				
受取手形	398百万円																				
支払手形	193																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬及び給料手当</td> <td style="text-align: right;">16,220百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,512</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,299</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">1,659</td> </tr> <tr> <td>引合見積費</td> <td style="text-align: right;">4,174</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">5,377</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">6,434百万円</p> <p>※3 固定資産処分損は、機械装置及び運搬具等の売却損益245百万円であります。</p> <p>※4 当社グループは当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>① 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 60%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物 ほか</td> <td>北海道美唄市及び 大分県大分市 ほか</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>機械装置ほか</td> <td>山口県柳井市 ほか</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア ほか</td> <td>東京都江戸川区 ほか</td> </tr> </tbody> </table>	役員報酬及び給料手当	16,220百万円	減価償却費	2,512	賃借料	2,299	旅費交通費	1,659	引合見積費	4,174	研究開発費	5,377	用途	種類	場所	遊休資産	土地及び建物 ほか	北海道美唄市及び 大分県大分市 ほか	事業用資産	機械装置ほか	山口県柳井市 ほか	事業用資産	ソフトウェア ほか	東京都江戸川区 ほか	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬及び給料手当</td> <td style="text-align: right;">16,226百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,535</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,042</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">1,644</td> </tr> <tr> <td>引合見積費</td> <td style="text-align: right;">4,611</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">3,853</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">4,984百万円</p> <p>※3 固定資産処分益は、土地、機械装置及び運搬具等の売却損益2,015百万円であります。</p> <p>※4 当社グループは当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>① 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 60%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道美唄市及び 大分県大分市 ほか</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物 ほか</td> <td>東京都千代田区</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>無形固定資産</td> <td>シンガポール</td> </tr> </tbody> </table>	役員報酬及び給料手当	16,226百万円	減価償却費	2,535	賃借料	2,042	旅費交通費	1,644	引合見積費	4,611	研究開発費	3,853	用途	種類	場所	遊休資産	土地	北海道美唄市及び 大分県大分市 ほか	事業用資産	建物及び構築物 ほか	東京都千代田区	事業用資産	無形固定資産	シンガポール
役員報酬及び給料手当	16,220百万円																																																
減価償却費	2,512																																																
賃借料	2,299																																																
旅費交通費	1,659																																																
引合見積費	4,174																																																
研究開発費	5,377																																																
用途	種類	場所																																															
遊休資産	土地及び建物 ほか	北海道美唄市及び 大分県大分市 ほか																																															
事業用資産	機械装置ほか	山口県柳井市 ほか																																															
事業用資産	ソフトウェア ほか	東京都江戸川区 ほか																																															
役員報酬及び給料手当	16,226百万円																																																
減価償却費	2,535																																																
賃借料	2,042																																																
旅費交通費	1,644																																																
引合見積費	4,611																																																
研究開発費	3,853																																																
用途	種類	場所																																															
遊休資産	土地	北海道美唄市及び 大分県大分市 ほか																																															
事業用資産	建物及び構築物 ほか	東京都千代田区																																															
事業用資産	無形固定資産	シンガポール																																															

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)</p>
<p>② 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>a. 遊休資産 一部の遊休資産について、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>b. 事業用資産 当該資産は、平成23年3月以降の天然ガスハイドレート製造施設の使用計画がなく、撤去する事に決定したため、帳簿価額を全額減額しております。また、プラント部門の事業損益の悪化により将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回っているため、回収可能価額まで減額しております。</p> <p>③ 減損損失の金額 減損処理額1,956百万円は減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、遊休資産492百万円、事業用資産1,464百万円であります。</p> <p>④ 資産のグルーピングの方法 資産グループは原則としてセグメント単位とし、遊休資産については個々の物件単位で資産グループとして取り扱っております。</p> <p>⑤ 回収可能価額の算定方法 遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。土地については、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額を使用しております。また、事業用資産については、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定しております。</p>	<p>② 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>a. 遊休資産 一部の遊休資産について、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>b. 事業用資産 当該資産は、連結子会社において事業所の移転が決定したことに伴い、廃却予定となる固定資産が発生したため、またシンガポールにおいて検査にかかる無形固定資産について、収益性が低下したため、回収可能価額まで減額をしております。</p> <p>③ 減損損失の金額 減損処理額671百万円は減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、遊休資産393百万円、事業用資産278百万円であります。</p> <p>④ 資産のグルーピングの方法 資産グループは原則としてセグメント単位とし、遊休資産については個々の物件単位で資産グループとして取り扱っております。</p> <p>⑤ 回収可能価額の算定方法 遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。土地については、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額を使用しております。また、事業用資産については、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.9%で割引いて算定しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
普通株式	830,987	—	—	830,987

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
普通株式	2,603	180	48	2,735

(注) 変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株主の買取請求による増加 180千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株主の買増請求による減少 48千株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,143	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,314	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
普通株式	830,987	—	—	830,987

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
普通株式	2,735	103	27	2,812

(注) 変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株主の買取請求による増加 103千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株主の買増請求による減少 27千株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,314	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成24年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,313	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																						
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">51,682百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△6,876</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金勘定に含まれる現金同等物</td> <td style="text-align: right;">34,993</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">79,799</td> </tr> </table>	現金及び預金	51,682百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△6,876	短期貸付金勘定に含まれる現金同等物	34,993	現金及び現金同等物期末残高	79,799	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">63,494百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△9,484</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金勘定に含まれる現金同等物</td> <td style="text-align: right;">17,996</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">72,007</td> </tr> </table>	現金及び預金	63,494百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△9,484	短期貸付金勘定に含まれる現金同等物	17,996	現金及び現金同等物期末残高	72,007						
現金及び預金	51,682百万円																						
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△6,876																						
短期貸付金勘定に含まれる現金同等物	34,993																						
現金及び現金同等物期末残高	79,799																						
現金及び預金	63,494百万円																						
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△9,484																						
短期貸付金勘定に含まれる現金同等物	17,996																						
現金及び現金同等物期末残高	72,007																						
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにMODEC VENTURE 11 B.V. 及びRANG DONG MV17 B.V. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入 (純額) との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,379百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">13,816</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">616</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△5,311</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△5,740</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△2,315</td> </tr> <tr> <td>上記連結子会社株式の既取得価額</td> <td style="text-align: right;">△2,220</td> </tr> <tr> <td>上記連結子会社株式の当期取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,224</td> </tr> <tr> <td>取得代金の未払額</td> <td style="text-align: right;">△1,224</td> </tr> <tr> <td>上記連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,684</td> </tr> <tr> <td>差引：上記連結子会社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,684</td> </tr> </table>	流動資産	2,379百万円	固定資産	13,816	のれん	616	流動負債	△5,311	固定負債	△5,740	少数株主持分	△2,315	上記連結子会社株式の既取得価額	△2,220	上記連結子会社株式の当期取得価額	1,224	取得代金の未払額	△1,224	上記連結子会社の現金及び現金同等物	1,684	差引：上記連結子会社取得による収入	1,684	—————
流動資産	2,379百万円																						
固定資産	13,816																						
のれん	616																						
流動負債	△5,311																						
固定負債	△5,740																						
少数株主持分	△2,315																						
上記連結子会社株式の既取得価額	△2,220																						
上記連結子会社株式の当期取得価額	1,224																						
取得代金の未払額	△1,224																						
上記連結子会社の現金及び現金同等物	1,684																						
差引：上記連結子会社取得による収入	1,684																						

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

報告セグメントは「船舶事業」、「鉄構建設事業」、「機械事業」、「プラント事業」の4つとしております。また、報告セグメントごとの主要製品は次のとおりであります。

	主要製品
船 舶	船舶、艦艇、高速旅客船、海洋構造物、水中機器
鉄構建設	橋梁、港湾関連構造物、建設関連、物流運搬機
機 械	ディーゼル機関、発電プラント、送風機、圧縮機、プロセス機器、誘導加熱装置、半導体関連装置、液晶関連装置
プラント	化学プラント、ごみ処理プラント、水処理プラント、資源リサイクルプラント

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	船舶	鉄構建設	機械	プラント	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	312,610	42,376	165,309	47,289	567,586	21,623	589,209	—	589,209
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	271	908	10,800	396	12,377	1,226	13,603	(13,603)	—
計	312,882	43,284	176,110	47,685	579,963	22,849	602,812	(13,603)	589,209
セグメント利益 又は セグメント損失 (△)	19,091	1,767	22,682	△5,935	37,605	1,647	39,253	(357)	38,895
セグメント資産	303,171	43,225	126,241	27,149	499,788	46,808	546,596	139,728	686,325
その他の項目									
減価償却費	6,548	1,111	4,746	187	12,593	1,085	13,679	1,256	14,935
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 又は減少額 (△)	16,958	△1,338	△1,470	△326	13,823	△801	13,021	(670)	12,351

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業、バイオマス発電事業、不動産賃貸業、各種サービス業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△357百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額139,728百万円には、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、及び管理部門にかかる資産等142,946百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額1,256百万円には、管理部門にかかる有形固定資産及び無形固定資産に対する減価償却費1,261百万円が含まれております。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額又は減少額の調整額△670百万円には、管理部門にかかる資産等の減少額△420百万円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

報告セグメントは「船舶事業」、「鉄構建設事業」、「機械事業」、「プラント事業」の4つとしております。また、報告セグメントごとの主要製品は次のとおりであります。

	主要製品
船 舶	船舶、艦艇、高速旅客船、海洋構造物、水中機器
鉄構建設	橋梁、港湾関連構造物、建設関連、物流運搬機
機 械	ディーゼル機関、発電プラント、送風機、圧縮機、プロセス機器、誘導加熱装置、半導体関連装置、液晶関連装置
プラント	化学プラント、ごみ処理プラント、水処理プラント、資源リサイクルプラント

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	船舶	鉄構建設	機械	プラント	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	309,568	43,494	159,507	39,044	551,614	20,238	571,852	-	571,852
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	288	653	9,148	14	10,104	1,286	11,391	(11,391)	-
計	309,856	44,147	168,655	39,058	561,718	21,524	583,243	(11,391)	571,852
セグメント利益 又は セグメント損失 (△)	15,715	759	15,115	△1,270	30,320	1,175	31,495	(75)	31,420
セグメント資産	284,608	46,927	131,010	20,822	483,369	46,168	529,538	126,391	655,929
その他の項目									
減価償却費	8,665	1,067	5,056	184	14,974	1,064	16,039	1,177	17,216
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 又は減少額 (△)	△6,322	△707	△442	70	△7,402	△452	△7,855	3,171	△4,683

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業、バイオマス発電事業、不動産賃貸業、各種サービス業等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△75百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額126,391百万円には、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、及び管理部門にかかる資産等129,665百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額1,177百万円には、管理部門にかかる有形固定資産及び無形固定資産に対する減価償却費1,208百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額又は減少額の調整額3,171百万円には、管理部門にかかる資産等の増加額3,312百万円が含まれております。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、報告セグメント区分と同一であるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	パナマ	ブラジル	アフリカ	アジア	その他	合計
223,161	106,853	79,356	74,736	63,684	41,416	589,209

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	パナマ	その他	合計
186,942	26,154	8,817	221,913

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客ごとの情報は、外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が無いため記載しておりません。

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、報告セグメント区分と同一であるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	パナマ	ブラジル	アフリカ	その他	合計
254,729	82,574	76,067	57,373	101,106	571,852

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
185,778	30,980	216,758

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客ごとの情報は、外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が無いため記載しておりません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）（単位：百万円）

	船舶	鉄構建設	機械	プラント	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	325	0	232	-	1,398	1,956

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）（単位：百万円）

	船舶	鉄構建設	機械	プラント	その他	全社・消去	合計
減損損失	278	59	-	-	-	333	671

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）（単位：百万円）

	船舶	鉄構建設	機械	プラント	その他	全社・消去	合計
(のれん)							
当期償却額	307	1	6	3	-	-	318
当期末残高	5,188	-	19	6	-	-	5,214
(負ののれん)							
当期償却額	-	△9	-	-	-	-	△9
当期末残高	-	△27	-	-	-	-	△27
当期末残高計	5,188	△27	19	6	-	-	5,187

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）（単位：百万円）

	船舶	鉄構建設	機械	プラント	その他	全社・消去	合計
(のれん)							
当期償却額	353	-	6	3	-	-	363
当期末残高	4,665	-	13	3	-	-	4,681
(負ののれん)							
当期償却額	-	△9	-	-	-	-	△9
当期末残高	-	△18	-	-	-	-	△18
当期末残高計	4,665	△18	13	3	-	-	4,663

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

f. 受注及び販売の状況

受 注 高

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)		前連結会計年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)		増減額	増減比%
	金 額	構成比%	金 額	構成比%		
船 舶	371,173	54.1	270,094	54.1	101,078	37.4
鉄 構 建 設	76,456	11.1	39,221	7.8	37,235	94.9
機 械	160,215	23.3	133,929	26.8	26,285	19.6
プ ラ ン ト	58,419	8.5	35,326	7.1	23,093	65.4
そ の 他	20,621	3.0	21,122	4.2	△501	△2.4
合 計	686,886	100.0	499,695	100.0	187,190	37.5

売 上 高

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)		前連結会計年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)		増減額	増減比%
	金 額	構成比%	金 額	構成比%		
船 舶	309,568	54.1	312,610	53.1	△3,042	△1.0
鉄 構 建 設	43,494	7.6	42,376	7.2	1,117	2.6
機 械	159,507	27.9	165,309	28.1	△5,802	△3.5
プ ラ ン ト	39,044	6.8	47,289	8.0	△8,244	△17.4
そ の 他	20,238	3.6	21,623	3.7	△1,385	△6.4
合 計	571,852	100.0	589,209	100.0	△17,357	△2.9

受 注 残 高

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)		前連結会計年度末 (平成23年3月31日)		増減額	増減比%
	金 額	構成比%	金 額	構成比%		
船 舶	574,181	65.2	543,511	68.0	30,669	5.6
鉄 構 建 設	84,779	9.6	52,248	6.5	32,530	62.3
機 械	150,158	17.0	150,551	18.8	△393	△0.3
プ ラ ン ト	69,314	7.9	50,491	6.3	18,822	37.3
そ の 他	2,666	0.3	2,833	0.4	△166	△5.9
合 計	881,099	100.0	799,637	100.0	81,462	10.2

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	198円40銭	1株当たり純資産額	219円17銭
1株当たり当期純利益金額	16円29銭	1株当たり当期純利益金額	21円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (百万円)	13,493	17,880
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	13,493	17,880
普通株式の期中平均株式数 (千株)	828,306	828,200

(開示の省略)

以下の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)、(リース取引)、(金融商品関係)、(関連当事者との取引)、(税効果会計)、
(有価証券)、(デリバティブ取引)、(退職給付関係)、(企業結合等)、(資産除去債務関係)、
(賃貸等不動産関係)

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,862	23,567
受取手形	1,962	2,176
売掛金	78,209	85,896
有価証券	0	0
製品	1,956	2,105
仕掛品	32,445	29,416
原材料及び貯蔵品	2,541	3,024
前渡金	596	1,171
繰延税金資産	9,400	8,061
短期貸付金	35,846	18,907
未収入金	9,928	6,865
その他	6,859	5,943
貸倒引当金	△2,045	△1,869
流動資産合計	196,565	185,267
固定資産		
有形固定資産		
建物	63,186	67,422
減価償却累計額	△45,661	△46,356
建物（純額）	17,524	21,066
構築物	30,931	31,060
減価償却累計額	△21,102	△21,771
構築物（純額）	9,828	9,289
ドック船台	13,062	13,060
減価償却累計額	△10,998	△11,147
ドック船台（純額）	2,064	1,912
機械及び装置	74,906	73,436
減価償却累計額	△63,749	△63,378
機械及び装置（純額）	11,156	10,058
船舶	115	115
減価償却累計額	△112	△114
船舶（純額）	2	1
車両運搬具	1,382	1,375
減価償却累計額	△1,226	△1,276
車両運搬具（純額）	156	99
工具、器具及び備品	11,177	11,248
減価償却累計額	△9,788	△9,764
工具、器具及び備品（純額）	1,388	1,483
土地	107,952	106,954
リース資産	17,198	19,494
減価償却累計額	△6,073	△7,539
リース資産（純額）	11,125	11,955
建設仮勘定	1,137	386
有形固定資産合計	162,338	163,207

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
特許権	1,152	1,656
ソフトウェア	1,746	2,209
その他	192	159
無形固定資産合計	3,091	4,025
投資その他の資産		
投資有価証券	30,472	29,707
関係会社株式	43,750	44,487
出資金	61	10
関係会社出資金	4,352	4,456
従業員に対する長期貸付金	—	1
関係会社長期貸付金	6,552	5,085
破産更生債権等	3	2
繰延税金資産	7,777	1,702
前払年金費用	9,299	11,748
その他	2,173	2,730
貸倒引当金	△2,920	△3,064
投資その他の資産合計	101,523	96,869
固定資産合計	266,953	264,102
資産合計	463,519	449,370
負債の部		
流動負債		
支払手形	24,798	26,067
買掛金	54,958	51,102
短期借入金	8,789	10,375
1年内返済予定の長期借入金	19,605	23,348
1年内償還予定の社債	10,000	5,000
リース債務	2,225	2,595
未払金	4,878	3,441
未払費用	14,181	11,874
未払法人税等	2,126	—
前受金	46,234	37,924
預り金	18,272	18,849
保証工事引当金	3,683	3,611
受注工事損失引当金	7,152	8,969
災害損失引当金	603	2
その他	4,496	118
流動負債合計	222,005	203,281

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
社債	20,000	15,000
長期借入金	47,895	49,546
リース債務	9,444	9,898
再評価に係る繰延税金負債	29,888	25,895
役員退職慰労引当金	948	599
関係会社事業損失引当金	2,303	903
資産除去債務	604	561
その他	718	618
固定負債合計	111,801	103,023
負債合計	333,807	306,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,384	44,384
資本剰余金		
資本準備金	18,154	18,154
資本剰余金合計	18,154	18,154
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,261	3,374
繰越利益剰余金	42,789	52,121
利益剰余金合計	45,050	55,495
自己株式	△631	△641
株主資本合計	106,957	117,393
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,091	3,966
繰延ヘッジ損益	△72	△56
土地再評価差額金	18,735	21,762
評価・換算差額等合計	22,754	25,672
純資産合計	129,711	143,065
負債純資産合計	463,519	449,370

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	311,466	300,258
売上原価	265,627	261,207
売上総利益	45,838	39,051
販売費及び一般管理費	21,067	19,943
営業利益	24,771	19,108
営業外収益		
受取利息	180	176
受取配当金	3,252	3,045
有価証券売却益	2	—
その他	429	879
営業外収益合計	3,863	4,100
営業外費用		
支払利息	1,143	980
社債利息	346	317
退職給付会計基準変更時差異の処理額	1,769	1,769
その他	1,124	1,227
営業外費用合計	4,385	4,295
経常利益	24,249	18,913
特別利益		
固定資産処分益	—	2,016
事業譲渡益	—	172
投資有価証券売却益	45	0
関係会社株式売却益	35	—
特別利益合計	81	2,189
特別損失		
固定資産処分損	427	—
減損損失	1,630	333
災害による損失	667	—
投資有価証券評価損	1,745	26
関係会社株式評価損	1,261	—
関係会社事業損失引当金繰入額	376	—
関係会社貸倒引当金繰入額	2,835	—
損害賠償金	2,280	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	621	—
特別損失合計	11,847	359
税引前当期純利益	12,483	20,743
法人税、住民税及び事業税	6,334	666
過年度法人税等	—	△730
法人税等調整額	360	7,614
法人税等合計	6,695	7,550
当期純利益	5,788	13,192

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	44,384	44,384
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	44,384	44,384
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	18,154	18,154
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,154	18,154
資本剰余金合計		
当期首残高	18,154	18,154
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,154	18,154
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	2,055	2,261
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	678	1,469
固定資産圧縮積立金の取崩	△473	△355
当期変動額合計	205	1,113
当期末残高	2,261	3,374
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	678	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△678	—
当期変動額合計	△678	—
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
当期首残高	40,584	42,789
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△678	△1,469
固定資産圧縮積立金の取崩	473	355
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	678	—
剰余金の配当	△4,143	△3,314
当期純利益	5,788	13,192
自己株式の処分	△3	△3
土地再評価差額金の取崩	89	569
当期変動額合計	2,204	9,331
当期末残高	42,789	52,121

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	43,318	45,050
当期変動額		
剰余金の配当	△4,143	△3,314
当期純利益	5,788	13,192
自己株式の処分	△3	△3
土地再評価差額金の取崩	89	569
当期変動額合計	1,731	10,445
当期末残高	45,050	55,495
自己株式		
当期首残高	△608	△631
当期変動額		
自己株式の取得	△35	△16
自己株式の処分	12	7
当期変動額合計	△22	△9
当期末残高	△631	△641
株主資本合計		
当期首残高	105,249	106,957
当期変動額		
剰余金の配当	△4,143	△3,314
当期純利益	5,788	13,192
自己株式の取得	△35	△16
自己株式の処分	9	4
土地再評価差額金の取崩	89	569
当期変動額合計	1,708	10,435
当期末残高	106,957	117,393
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,590	4,091
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△499	△124
当期変動額合計	△499	△124
当期末残高	4,091	3,966
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△118	△72
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	16
当期変動額合計	46	16
当期末残高	△72	△56
土地再評価差額金		
当期首残高	18,824	18,735
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△89	3,026
当期変動額合計	△89	3,026
当期末残高	18,735	21,762

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	23,296	22,754
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△542	2,918
当期変動額合計	△542	2,918
当期末残高	22,754	25,672
純資産合計		
当期首残高	128,545	129,711
当期変動額		
剰余金の配当	△4,143	△3,314
当期純利益	5,788	13,192
自己株式の取得	△35	△16
自己株式の処分	9	4
土地再評価差額金の取崩	89	569
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△542	2,918
当期変動額合計	1,165	13,353
当期末残高	129,711	143,065

(4) 表示方法の変更

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度において、独立掲記していた「流動資産」の「仮払金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。 この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「仮払金」に表示していた6,560百万円は、「その他」として組替えております。

(5) 追加情報

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。